

環境保全型農業直接支払交付金 奈良県 中間年評価報告書

I 都道府県における環境保全型農業推進の方針等

本県では、「奈良県環境保全型農業推進基本方針」において、推進体制や推進方策として普及啓発活動や普及定着を図る主な技術など環境保全型農業に関する方向性を、また、「奈良県有機農業推進計画」において、有機農業の推進方策等を定めて取組を進めている。これまで、農業生産における環境負荷低減と農業の持つ資源循環機能の維持増進を図るため、エコファーマーの認定促進や環境保全型農業直接支援対策等により環境保全型農業を推進してきた。また、県独自の施策として平成23年度より奈良県の環境にやさしい農業シンボルマーク（以下シンボルマーク制度）の運用を開始し、その啓発に取り組んできた。

また、「奈良県環境総合計画」では、環境保全型農業の推進、環境にやさしい農業に取り組むエコファーマー認定の推進、地球温暖化防止・生物多様性保全効果の高い営農活動の推進に取り組むとしている。

また、「生物多様性なら戦略」では、農業分野における取組として環境保全に有効な GAP（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）の導入、生物多様性維持のための植生管理技術・栽培管理技術の開発、環境保全型農業直接支援対策に取り組むとしている。

II 取組の実施状況

1 支援対象取組の実績

項 目		(参考) R1 実績	R2 実績	R3 実績	
実施市町村数		8	9	9	
実施件数		22	21	22	
交付額計（千円）		4274.2	6122.4	7073.8	
実施面積計（ha）		56.5	53.8	62.5	
取組別実績	有機農業	実施件数	20	20	21
		実施面積（ha）	44.4	45.5	51.1
		交付額（千円）	3550.4	5585.6	6409.4
	堆肥の施用	実施件数	1	2	2
		実施面積（ha）	6.9	3.0	5.6
		交付額（千円）	301.4	132.4	245.5
	カバークロップ	実施件数	1	1	1
		実施面積（ha）	0.9	1.0	1.2
		交付額（千円）	71.2	61.2	73.8
	リビングマルチ	実施件数			
		実施面積（ha）			
		交付額（千円）			

草生栽培	実施件数			
	実施面積 (ha)			
	交付額 (千円)			
不耕起播種	実施件数			
	実施面積 (ha)			
	交付額 (千円)			
長期中干し	実施件数			
	実施面積 (ha)			
	交付額 (千円)			
秋耕	実施件数			1
	実施面積 (ha)			0.2
	交付額 (千円)			1.9
地域特認取組 ※総合的病害虫・雑草管理(IPM) と組み合わせた交信攪乱材の導入	実施件数	1	1	1
	実施面積 (ha)	4.4	4.3	4.3
	交付額 (千円)	351.2	343.2	343.2

2 推進活動の実施件数

推進活動		(参考) R1実績	R2実績	R3実績
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動				
	技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	2	3	1
	実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	1	1	5
	先駆的農業者等による技術指導	1	1	1
	自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	5	2	2
	ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	-	0	0
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動				
	地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催	2	4	7
	土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	1	2	2
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動				
	耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	0	1	0
	中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	10	12	15
	農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	-	1	2
	その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施	0	1	0

3 都道府県が設定した要件等

(1) 実施要領第4の1の(1)のイにより都道府県が設定した堆肥の施用量及び交付単価

堆肥の種類	対象作物	10アール当たりの施用量	10アール当たりの交付単価 (国と地方の合計)

(2) 実施要領第4の1の(9)により都道府県知事が特に必要と認めた取組

取組名	取組の概要	
総合的病害虫・雑草管理(IPM)と組み合わせた交信攪乱剤の導入		交信攪乱材により対象害虫の繁殖を抑えることで化学合成農薬の使用量を低減し、生物多様性を保全する取組。
	対象地域	県内全域
	対象作物	かき・なし
	10アール当たりの交付単価(国と地方の合計)	8000円/10a

(3) 実施要領第4の2の(4)により設定された化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例

作物名	対象地域	設定された特例の内容
なし	県内全域	化学合成農薬の3割の特例を設定(露地栽培に限る)

(4) 実施要領第4の3により設定された、地方公共団体が定める地域独自の要件

地方公共団体	独自要件の内容

Ⅲ 環境保全効果等の効果

1 地球温暖化防止効果

全国共通取組の有機農業・堆肥の施用・カバークロップは国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第1期最終評価(令和元年8月)において「地球温暖化防止効果が高い」と評価されている。

これらの取組の面積は令和元年度の52.2haから令和3年度には57.9haへと増加しており、地球温暖化防止に資する取組の面積が増大している。

なお、新しい科学的知見を踏まえた各取組の温室効果ガス削減効果を算定するため、令和4年度に農業者の営農実態を調査して国に報告しており、全国の調査結果を踏まえた温室効果ガス削減効果の検討結果が国の中間年評価において示されることになっている。

2 生物多様性保全効果

全国共通取組の有機農業および地域特認取組のIPMに関する取組は国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第1期最終評価(令和元年8月)において「生物多様性保全効果が高い」と評価されている。

これらの取組の面積は令和元年度の48.8haから令和3年度の55.4haに増加しており、生物多

様性保全に資する取組の面積が増加している。

なお、平成30年度に本県で生物多様性保全効果の調査を実施し、「総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた交信攪乱剤の導入」について生物多様性保全効果が確認できた。

また、第2期については面的にまとまった取組等による生物多様性保全効果を検討するため、全国の調査結果を踏まえた生物多様性保全効果の検討結果が国の中間年評価において示されることになっている。

3 その他の効果

- ・ 地域農業の担い手の確保
- ・ 農作業体験を通じた都市農村交流
- ・ 堆肥や緑肥による土壌保全・土づくり

IV 事業の評価及び今後の方針

1. 事業の評価

県内の取組面積は令和元年度と比較して6ha（約10.6%）増加しており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動が県内で着実に推進されている。第2期において、有機農業の取組面積が増加した一方、作業負担が比較的大きい堆肥の施用は減少傾向となっている。

2. 今後の方針

取組拡大加算を活用した有機農業の新規取組者の掘り起こしを行う。